

国家ビジョン研究会

——中長期計画・概要——

○中長期計画としての戦略目標は以下の5項目とする。

- (I) 日本文明論の確立
- (II) デフレスパイラルからの脱出と日本経済の復活再生
- (III) 国家のライフラインの強化
- (IV) 教育の抜本改革と新教育理念
- (V) ポリティカルガバナンスの改革

(I) 日本文明論の確立

第一は、日本文明の基層に潜む「哲学」を抉り出し、それを理論的に解明・体系化して、ワールドガバナンスの理念として世界に発信することである。その理由は、世界は今後ますます政治的・軍事的・思想的に混迷の時代に入っていく、最悪は第3次世界大戦（核戦争）も感じさせる事態が起こっている。（原発技術の中国・フランス等による全世界への輸出は、同時に核保有国への道を支援することとなり、核不拡散条約は今や一片の紙切れとなりつつあるといっても過言ではないであろう。）人類滅亡の危機を回避するためには、最早一極突出した軍事力をもった国の力による制御も、今まで世界を思想的に一つにまとめてきた西欧キリスト教文明による制圧も、共に弱体化に向かっていることはアメリカ経済の衰退と中東動乱の底流を見れば明らかである。

これらの世界の潮流に対して、世界平和をもたらしてくれるワールドガバナンスたりえる文明は、「日本文明」である所以を明らかにしていこうとするところに日本文明論確立の意図がある。その手法は、21世紀に生きる誰しものが承服するところの“証拠を明らかにして初めて真理とする”姿勢をもつ現代自然科学や生命科学等の先端科学の知見を踏まえた「学際的研究」によって明らかにしていこうとするものである。その概要については、「日本文明論・論点の枠組み」において簡単に述べてあるが、本論の作成は執筆メンバー数人による協同作業でもあり、今後の努力が求められるところである。

(II) デフレスパイラルからの脱出と日本経済の復活再生

① デフレスパイラルからの脱出策

日本文明のもつ哲学・思想が世界のワールドガバナンスたり得るものとして世界の人々を納得させる説得力は、理論体系のもつ正しさ・真理性・客観性と共に、「事実」のもつ説得力が必要不可欠である。すなわち、日本が日本人のもつアイデンティティにより、経済的・物質的にも豊かな国となり、かつ貧富の格差の少ない平等な、そして争いの少ない助け合いの精神の豊かな安心して生きられる素晴らしい文化をもつ国であることを、事実として世界に立証して見せなければならない。（助け合いの精神の豊かな日本文明の精神の

片鱗は、東北震災での対応で世界が認めた)したがって、なすべきことの第一は、日本が、かつてジャパンアズナンバーワンの一流国から、デフレスパイラルに落ち込み、加えて深刻な円高基調の国際金融の流れに押し流されて、今や世界の三流国に向かって衰退しつつある現状から一刻も早く脱却しなければならない。

そのために克服しなければならない課題は色々あるが、超円高の要因はアメリカの経済の衰退によるドル安という変動相場制下での出来事であり、不可抗力的な要因もあり、直ちに如何ともし難いが、我が国の今なすことの出来るアクションプログラムの第一は、世界から“ジャパナイゼーション”として嘲笑されている長期にわたるデフレスパイラルからの脱出のための金融・財政の両面による強力な対策である。

その実施には、まず日銀法の改正、または日銀総裁の更迭をする。なぜなら、前回の日銀法の改正は中央銀行の独立性に比重がかかっており、日銀プロパーのインフレ恐怖症とあいまって、現在のごとき緊急の非常時等不適切であるからである。そして、強力な買いオペにより、市中の短期証券等の国債(100兆円程ある)を買い上げる。その結果として市中に出された100兆円を政府が復興国債を発行して手に入れ、大きな財源とすれば、増税も国民への負担もなしに政府は財源入手が可能となる。デフレ下での増税は論外であり、一部にあるハイパーインフレになる危険や国際信用の失墜等の反論は、日本国のもっている大きな需給ギャップ(デフレギャップ)からみて杞憂である。

② 日本経済の復活再生

この大きな財源を踏まえてなすべきことは、今回の東北大震災の復興はもちろん第一とすべきであり、被災弱者である高齢者や病人への対策として、被災地に医療特区を設ける等の手厚い目配りが必要であるが、同時に被災地の復興のみならず、これを契機として産業界の復活再生のための新しい道筋を探ることである。

被災地の復興に関しては、すでにシンポジウムを東北の現地でも行い、被災市町村長の生の声も聞きながら、日本の代表的な専門家により、農業・水産業・林業等のそれぞれ具体的な再生策を取りまとめ担当省庁および総理官邸に参上して提言する手順に入っている。(2011年9月現在)

そこで、新しい産業構造の構築であるが、具体的な詳論は別紙に譲るが、一言で言えば在来型の親会社・子会社・孫会社と連なる既存商品を踏まえた縦軸の構造に対して、今各地域に生まれつつある異業種企業群であるクラスターを統合し、これらに横軸を通す全国的なプラットフォームを国策として創設する。その狙いは、各地域のクラスター間の交流・連携・コラボレーションを進めることにより、新技術や新商品の開発が誘発され、新しい産業構造を創出することにつながっていくこととなる。

このプラットフォームの役割を果たす機関には戦後の復興基金のごとき強力な大型のファンドを、官と民から資金を供出して創設する。また、各地域クラスターへの指導員たり得る人材を、元大企業OB・元官僚OB・学界研究所出身者より集め、各地域クラスターを支援する。さらに言えば太平洋戦後の復興期には、多くの戦地より帰還した若者が起業に挑戦して大きな力となった。今また徒手空拳の起業を志す若者を育成する特別信用保障制度等の導入が求められる。まさに今は、太平洋戦後の敗戦からの復興に比肩できる日本経済の非常時からの復興期と位置づけ、超円高の長期化に伴う企業の海外流出と産業の空

洞化・雇用の減退に歯止めをかけるためにも、上記の課題の克服は緊急にして不可欠であり、今後ともこの戦略の実現に向けて要所々に粘り強く働きかけていく計画である。

(Ⅲ) 国家のライフラインの強化

① エネルギー安全保障問題

国家のライフラインは基本的に二つあると言える。一つはエネルギーあり、他の一つは食糧自給率の問題である。まずエネルギー問題から入る。一言で結論を先取りして言えば、今まで無資源国と位置づけてきた国家の基本スタンスを「資源立国」へと大きく舵を切るべき時である。アメリカの国力の衰退による変動相場制の下でのドル安円高基調は、長期化するものとみなさなければならない。結果として日本の産業界の国際競争力は、減退し国家財政は益々をもたらす。代替エネルギー源としては自然再生エネルギーである太陽光や風力、地熱等のベストミックスが言われるが、安定性・コスト・供給量等を思慮すると、現実的には天然ガスの時代に入っていくこととなる。現実にはすでに大手商社や電力会社等はその方向に動き始めている。

しかしながら、中東動乱等で高騰する鉱物資源の輸入には、莫大な資金(年間 14~15 兆円)が必要であり、原発の漸減と共に増え続けることとなる。更には高齢化社会への突入で社会保障費の増大は避けられず、外貨を稼ぐ産業界の力は円高で弱体化しつつあり、これらに対処する国家財政を支える力を喪失しつつある。すでに、我国の国家財政は巨大な赤字国債残高にあえぎつつあり、増税はデフレ下ではデフレを加速するものとして反対論が多い。まさに八方ふさがりである。

ここで先述の国家の基本スタンスを無資源国=加工貿易立国から「資源立国」へと変革すべしとの主張が重要な意味をもってくることとなる。かつて英国をその財政危機と共に国家の没落から救ったのはサッチャーの決断によるどころの国策としての北海油田開発であった。今の日本は上述のごとく当時の英国と同じ厳しい局面にある。日本版北海油田開発プロジェクトの発進が望まれるところである。

今から十数年前、資源エネルギー庁の行った試掘で我が国の経済水域の海底に、膨大な天然ガス的一种である「メタンハイドレート」が眠っていることが確認された。推定埋蔵量は我国年間使用天然ガスの 100 年分にもあたると正式に発表されたのである。しかしながら原発を国策として主要電力源と位置づける電力会社を中核とする勢力からの圧力もあつてか、その開発は十数年間放置されたままのごとくであった。

今回のチェルノブイリ級の原発事故の発生は否応なくこの強大なエネルギー源の存在に注目を促すこととなった。自前の経済水域からの資源の発掘はイニシャルコストはかかるとしても、貴重な外貨を支払う必要はなく、苦境にある国家に計り知れない恩恵をもたらすようになることは、かつてラクダを追っていた中東の国々の例を挙げるまでもなく論ずるまでもないであろう。

したがって、今着手しつつあるメタンハイドレート開発のための「MH21 プロジェクト」(2018 年基盤技術確立・2028 年商業ベース立ち上げ予定)をスピードアップし早々に技術開発の予算を大幅に増額しクリアして、商業ベースにのせる事である。この道筋こそ国家を財政破綻から救い、また同時にライフラインであるエネルギー安全保障の問題解決に

も通ずる道である。かつてサッチャーが、当時の輸入原油であるアラビアンライトよりも高くつくとの反対論に耳を貸さず自前の北海油田開発に踏み切った英断に学ぶべきであろう。当然のことであるが、「MH21 プロジェクト」現地部隊では、限られた予算と人員の下でスピードアップは無理であり、この課題への取り組みは国策として、政府及び政治要路の政治家が決断すべきものであることは言うまでもない。ここで大切なことは、目前の状況との比較や、開発への技術的課題の困難さや、未知数のマイナス面を強調した反対論にまどわされない、先見性をもったサッチャーの如き政治家の登場である。我々は今後も賢明な決断を求めて世論も喚起しながら、政治要路に強く働きかけていく予定である。

②食料問題

国家のライフラインの今一つは食料問題である。我国の食糧自給率は、試算方式の違いによって諸説あるが、低い数値であることは認めざるを得ないところである。農業・水産業は共に、就労者の高齢化と後継者不足に悩まされ、ますます衰退に向かっている。自給率を高めるためには抜本的な農政の改革が不可欠である。農業・水産業・林業のそれぞれの改革再生の具体策については、上述したごとく二度のシンポジウムで有識者により議論した内容を取りまとめ（別紙参照）、関係省庁及び総理官邸に提言した。当面政府の出方を見守りながら、その政策実現を図っていくこととなるが、ここで強調しておきたいことがある。

「生命あるもの」の生成・発展・永続には、厳然たる法則が存する。すなわち、具体例で言えば、蝶または蟬が何世代にもわたり数千年、数万年と生き続けているのは、絶えずその生成・発展の過程で「変革」と「革新」を繰り返しているからである。卵の時代から一転変革して幼虫となり、三度革新的な変革（地上を這う生物から天空を飛翔する生物）である脱皮と羽化を行って、天空を飛び子孫を残す。この改革と変革があって、彼らは何世代も永続して生成発展していく。これは自然の摂理であり、生命あるものが従わねばならない厳然たる法則である。

人間社会も生命あるものの集団であり、この法則を逃れることは不可能である。したがって、日本国の農水産業の衰退の現状は、既得権益を守ろうとするところの、変革・改革を拒み現状に安住しようとする勢力がはびこった故であると断じざるを得ない。物事の生成・発展・永続には、変革・革新・改革が絶対に必要である。「JA」等の支配の続いた農水産業の衰退は、自然の摂理に逆らった当然の結果であり、「JA」等の組織の落日は避けられない時に来ていると言えよう。

(IV) 教育の抜本改革と新教育理念

“教育を誤れば国は滅びに至る”と言われている。教育問題は国家の中長期にわたる最も重要な課題である。太平洋戦後、アメリカ占領軍によって作られた「教育基本法」は、アメリカ文化の理念に立ったものであり、その精神によって教育され、育ち成長した子供たちが60歳台となり、日本国民は今や三世代にわたってアメリカ文化の洗礼を受けた人間となっている。日本国民は日本国民にして日本人ではない姿になりつつあると言えよう。アメリカ占領軍の占領政策の一環として作られた、内なる憲法とも言われる「教育基本法」

は、戦前の軍国主義国家のもっていた全体主義の復活を恐れ、その内容は徹底して「個人の権利」、「個人の自由」、「個人の尊厳」を唱え上げ、個人の全体社会への貢献の重要性等は唱えられていないに等しい文言の羅列である。ここから生まれてくるものは、個人主義は容易に利己主義へと変身する。日本文明のもつ助け合いの利他の精神は希薄となり、今や日本国は自分本位の寒々しい社会に変容しつつあると言える。

急ぐべきは、このアメリカの精神文化に立った「教育基本法」を部分的な修正ではなく、根本から抜本的に作り変えるべきである、ということである。繰り返して言えば、アメリカ文化の理念を根本に据えたものではなく、日本文明のもつ理念を大骨として根本に据えたものを新しく創りあげることである。幸いにして、国家ビジョン研究会では、日本文明論の確立を急いでいる。この研究論文の成果を踏まえ日本文明のエッセンスを取り出し、その理念・精神を子供達に分かり易く教えるカリキュラムを作る作業に、教育分科会を中心として挑戦していく計画である。

(V) ポリティカルガバナンスの改革

以上述べてきた戦略目標の実現こそ、趣旨文冒頭に唱えている「独創的国家ビジョン」を樹立し、「新しい国家像」を引き出す目的を果たすことにつながることである。「新しい国家像」を現実に引き出し、国家運営を新しい軌道に乗せていくためには、最後にポリティカルガバナンスの抜本的改革が必要不可欠となる。

すなわち、国家の統治システムである「政治」の改革である。大別して二つある。一つは「官僚内閣制」と批判されてきた官僚主導による行政の仕組みを、「議院内閣制」の字義通りの国会議員である政治家が主導して行政を名実共に仕切ることであり、そのためには政治家を補佐する強力な頭脳集団である民間のシンクタンクの存在が不可欠となる。我が国家ビジョン研究会の大きな役割の一つである。

次に立法府である国会の在り方についての問題が存在する。今論じられている一票の格差の是正や、小選挙区か中選挙区かといった議論ではなく、より根源的な民主主義の根幹に関わる選挙制度そのものへの批判と改革の提言である。ずばり言えば、現在の民主主義の根幹である国民投票による選挙制度は、かつて2000年前アテネでプラトンが予言した如く「衆愚政治」に墮し、多くの弊害が生まれつつある現実がアメリカにも日本にも今や色濃く現れている。したがって国会制度は、衆議院は民主主義の本来の本義である現状の国民一人ひとりの権利と意志を尊重する投票制度であるべきだが、参議院は全く性質を異にするものに抜本改革すべきである。

現在の如き選挙区が、全国版であるだけのものでは存在意義がなく、知名度の高いだけの、政治家には縁遠い人物が(民主主義の多数決の原則に促され数の上で必要とされて)登場してくることとなっている。この課題への解は1000年余にわたって栄えたローマ帝国の元老院に範を求めべきであると我々は考える。

詳論は避けるが、簡潔に言えば大衆に媚を売る必要のない、得票による選出ではなく学術界や産業界あるいは芸術・芸能の世界であっても、一流の人物をそれぞれのエリアから推薦させ、しかるべき審議会で審議し天皇の名において任命する形である。そして社会の原単位である一家の成立と運営が男(父)と女(母)の異質の二極の談じ合いによって行われて

いる如く、異質の二院が話し合い、話し合っ(国民の耳目にオープンにした形で)国政の決をきめるべきであろう。さすれば、ねじれもにらみ合いも無駄な時間も人員も大幅に縮小されるであろう。

このポリティカルガバナンスの改革は、政治力学上も大きな利害得失の伴うものであり、実現には多くの困難と高いハードルが予想されるが、同時に多くの病理現象を生み、賢明な国民の目からも改革の必要性の声も上がっていることから、我々はその先頭に立ってこの課題に挑戦していこうと決意している。

———結び———

以上述べてきた五つの戦略目標に向かって我が国家ビジョン研究会は、中・長期的に取り組んでいくこととなる。いずれの目標、課題も多くの困難と障害が予想されるが、我々は臆せず勇気をもって挑戦していく覚悟である。我々への強力な味方は、時代の流れであり、時代は今、人類社会数百年、否数千年に一度の大きな変革を求めている「時句」である。

2011 年秋
国家ビジョン研究会
代表世話人 中西真彦